

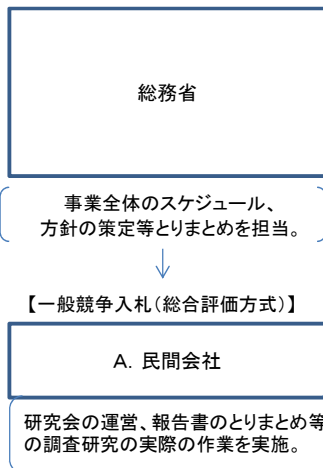
平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	条件不利地域における日常生活機能確保のための実証事業に要する経費			<b>担当部局</b>	自治行政局	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	地域振興室	室長 須藤明裕		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	II-2 地域振興 (地域力創造)			
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条			<b>関係する計画、通知等</b>	-			
<b>主要政策・施策</b>	地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	人口減少や高齢化の進む過疎地域等の条件不利地域では、地域住民の日常生活を支えるサービスを維持するために必要な集積が失われつつあり、日常生活機能を持続的に確保する上で課題が生じている。こうした状況に対し、住民の暮らしを支える必要最小限の日常生活機能を果たす「よろずや」を核とした地域の拠点の形成の手法を検討することで、人口減少社会における有効な地域の活性化手法のモデルを検証することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	ボランティアチェーン等の民間企業と地域住民が連携しながら住民の暮らしを支える必要最小限の日常生活機能を果たす「よろずや」づくりを行う手法や、それに対する行政の支援のあり方について検討を深めるとともに、「よろずや」で生まれた地域住民の集積を生かしてカフェ・レストランやサロンの運営等を通じた複合拠点化(機能の集積)や地域活性化につなげるために必要な実践的な方策を検討し、その際に生じる課題を分析するため、先進団体の取組みを参考に調査・研究を行う。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	10	9	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計		0	0	0	10	9	
	執行額		-	-	-	-	-	
執行率 (%)		-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32 年度
	各地域における「よろずや」を核とした地域の拠点の形成のモデルとなる先進事例を平成32年度までに30事例提示する	調査研究を通じて有意性が確認され、各地域に提示した先進事例数	成果実績	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	30
			達成度	%	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	調査研究の対象とした先進事例数	活動実績	事例	-	-	-	-	
		当初見込み	事例	-	-	-	10	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	先進事例一事例あたりの調査研究費 (総事業額(百万円)/先進事例数)		単位当たりコスト	-	-	-	-	1
			計算式	/	-	-	-	10/10
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	地方振興対策調査費	10	9	平成27年度事業執行において必要経費の精査や来年度事業に向けての考察を行う中で、必要と思われる予算額が減少した。				
計	10	9						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	中山間地域等の過疎化・高齢化状況は全国平均の30年先の状態にあり、持続可能な地域づくりのために、地域の事業主体が中心となって生活機能を維持する取組をモデル化して各地域に提示する必要性が高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	同上		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	同上		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	外部委託業者の選定については、見積価格の精査を行うとともに、総合評価方式を採用し提案内容が調査目的に適合するものであるか確認している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	調査に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	複数の参考見積りを精査の上発注を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	研究会の実施、報告書とりまとめを効率的に行うためには、ノウハウのある民間会社の活用が適当と考えられる。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	左記事業中に関連する交付金事業があるが、本事業は地域の日常生活機能確保の実践的な方策を調査・研究し、先進的なモデルを全国的に周知するものであるから、既存の取組を交付金により支援する事業とはその性質が異なるものと考えられる。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
総務省自治行政局	0012	過疎地域振興対策等に要する経費				
点検・改善結果	点検結果					
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
外部有識者による点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
適正な予算執行に努めること						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新27-0004			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック